



いつも皆様には大変お世話になり厚く御礼申し上げます。東日本大震災で被災された方に対して市民の皆さまから暖かい義援金をいただきました。市によせられた義援金は5000万円を超え、日本赤十字社を通じて被災地に渡されます。私達は「お互い様の気持ち」を持って、できる限りの支援を続けたいものです。各務原市でもいつ災害がおきるかわかりませんので、今回の震災を教訓に各務原市の防災を見直すきっかけにして、将来後悔することのないようにしなければならないと思い、今回の質問内容を考えました。

今回の6月定例会で、各務原市の震災に対する防災の課題や被災地支援の取り組みについて一般質問をしました。以下がその内容です。(詳しくは各務原市ホームページの録画中継をご覧ください。

「各務原市」→「市議会」→「議会中継」→「録画配信へ」

災害情報スピーカーは効果が期待できるが、問題点はないのか！？

【質問①】 聞き取りにくいという声がある

災害情報スピーカーは情報発信することで、行方不明になった高齢者を探す時や火災時の消防団招集などに効果を発揮しています。しかし「内容が聞き取りにくい」、「建物や山に反響して聞き取れない」また個別受信機でも「電波が弱く届かない」といった問題もある様です。どのように対応を考えますか。

市の答え：

一部の地域で山や高い建物に反響して聞き取りにくくなる箇所があり、現地調査をおこない、増設したりスピーカーの方向調整を実施しています。放送が聞こえた時は、窓を少し開けていただき、聞く側の配慮もお願いします。また、放送した内容が電話で確認できるテレホンサービス(058-380-5055)を実施しています。

【質問②】 停電時の電池は大丈夫なのか

東日本大震災で実際におきたのは、長期停電の時に、屋外スピーカーや戸別受信機の非常用電池が切れしまい、避難情報を発信したが市民に伝わらなかったことがあった。本市でも、長期停電の時に警報や避難命令などの機能が十分発揮されますか。

市の答え：

屋外スピーカーには蓄電池が設置されており、停電後もおおむね24時間は稼働させることができます。また、戸別受信機もセットされている乾電池でおおむね24時間稼働できます。また、停電が長引き屋外拡声機が使用できない場合には、広報車で巡回や1次避難所に設置されている市地域防災無線などで、情報発信を行います。

災害情報スピーカーは、川島地区は合併以前の平成15年に設置されています。旧市内は平成20年4月より運用を開始しました。現在各務原市は、川島地区で使われているアナログ式と旧各務原市で使われているデジタル式の2つの別々のシステムが稼働しています。市内で約200ヶ所に屋外スピーカーが設置されています。

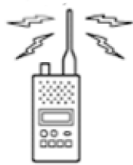
戸別受信機とはラジオの様な形で、屋内に設置される受信機です。自治会長宅などに設置されています。



アマチュア無線との連携

既に市内にあるアマチュア無線クラブは総合防災訓練に参加しています。昨年度は災害対策本部に2人、主会場の稲羽東小学校に6人、その他の避難所6ヶ所に7人の方が無線機を使って災害対策本部に避難者の人数などを報告して集計をする訓練をされました。災害時にFAXや電話が不通になることも予想されるなかで、アマチュア無線は有効な通信手段だと実証されました。しかし残りの10ヶ所の1次避難所には不在でした。また1人しか配置されなかった避難所もあり少しでも多くの方に参加してもらう事が望まれます。協力者を増員する方法をどのように考えますか。

市の答え：市では毎年広報紙を通じて無線免許所有者の訓練への参加を呼びかけています。今後もホームページを利用し協力していただける方を募集します。



総合防災訓練のあり方

現在おこなわれている総合防災訓練の内容は、震災が起きた時に1次避難所（小学校）に徒歩で移動して消火訓練などを行うこととなっています。しかし、1次避難所で受け入れ可能な人数は400人程度で全ての住民を受け入れることはできません。多くの住民は自宅近くの安全な場所に避難して、住民自らの力で一定期間自足しなければなりません。防災訓練を見直す必要があるのではないかと。

市の答え：全市一斉に実施し、統一性をもった訓練として実施しています。地域での訓練は有効なので自主防災訓練として、地域において是非実施していただきたいと考えます。

○議会インターネット中継について：「各務原市」又は、「杉山もとのり」のホームページから議会中継が録画でご覧いただけます。

また、私の日常の活動をホームページで更新していますのでご覧ください。

ツイッター、スカイプなどの活用

『離れて住んでいる家族に電話をかけたが繋がらず安否確認ができなかった』という事をよく聞きました。このように災害時は固定電話、携帯電話、携帯メールは極端に繋がりにくくなります。そんな中で、インターネット通信はいち早く機能して、安否確認、被害状況の把握などに使用されました。インターネットを利用した『ツイッター』という自分の状況を知人に知らせる機能、『スカイプ』という無料テレビ電話、また衛星携帯電話を災害時に活用することを検討してはどうですか。

市の答え：情報発信手段としては多くの利点もあるが、災害時に基地局が被害を受けた場合には通信も停止してしまうことや、運用を誤ると風評被害の原因になるので慎重に判断します。衛星携帯電話は有効な通信手段ですが、コストが流動的なので地域防災無線の更新等に合わせて導入を検討します。

被災地への市職員派遣

名古屋市の場合には岩手県陸前高田市に職員50人を長期滞在させる『町ごと支援』を行っており即効性のある支援となっている。同時に名古屋市の職員にとっては、実際の姿を見ることで災害の本質を知ることができ、名古屋市が被災した時に今回の経験が復旧・復興に活かされることになる。本市も最大限の支援を行う必要があるのではないかと。

市の答え：市は今後の派遣予定を含めると、50人を超える職員を被災地へ派遣することになります。今後も報告会を開催し防災に対する職員の意識啓発に繋がります。

がんばれ
日本!!